

信用生協が、 取り組んできたこと

(その歴史と到達点)

■ 設立以降の歩み / 生協の啓発・相談活動と県内の主な消費者被害事件

事業沿革	日付	主な相談・啓発活動
消費生活協同組合法による県知事認可 菜園2丁目にて業務開始	8月 1969年 11月	
大沢川原2丁目に事務所移転	12月 1972年	
満期火災共済契約者貸付の開始 南大通2丁目に事務所移転	3月 1980年 7月	
自動車クレジット業務開始 山王町に事務所移転	8月 1981年 12月	
	1982年	サラ金相談増加（サラ金被害の社会問題化） 日本経営協会事件発生
	1983年	11月（サラ金規制二法が施行） 11月 9市で弁護士と講演会・個別相談会実施（サラ金二法、債務整理）（延360名、相談150名）
	1984年	12月 5市で弁護士と講演会・個別相談会実施（規正法後のサラ金をめぐる情勢について）（延120名）
サラ金対策として組合員ローン実施	3月 1985年	3月 「日昇自動車」名義貸し事件（60名・約3億円） 5月 「遠野ダイハツ」名義貸し事件（500名・約14億円） 12月 7市で弁護士と講演会・個別相談会実施（契約行為と法律問題について）（延152名）
歯科ローン業務開始 生活密着型の免許ローン開始	3月 1986年 12月	10月 10市で弁護士と講演会・個別相談会実施（あなたはクレジットを本当にご存知ですか）（延196名・相談18名）
	1987年	1月 「山子金融事件」事務局担当（宮古市、169名・約2億円）
県交通労組互助会の事業移管	1月 1988年	
盛岡市と消費者救済資金貸付制度開始 宅地建物取引業の事業開始 20周年記念レセプション実施	4月 1989年 7月 10月	
岩手労働金庫と取引開始 消費者救済資金貸付制度 盛岡広域圏実施	4月 1990年 4月	
消費者救済資金貸付制度 9市町村実施	4月 1991年	3月 「呉服の花月」名義貸し事件事務局担当（大船渡市、30名・約5000万円） 7月 「熊谷商会」事件事務局担当（遠野市） 10月 クレジットサラ金問題東北集会開催（200名）
クレジットサラ金連絡会議発足（岩手県・盛岡市・弁護士会・信用生協）	4月 1992年	9月 盛岡市消費者まつりに参加開始 個別相談会実施（6月に宮古市・花巻市にて）
消費者救済資金貸付制度 19市町村実施 高額負債整理にリリーフローン開始	5月 1993年 12月	6月 個別相談会実施（花巻市）
（株）シーエフシー設立（CFCビル）	4月 1994年	1月 個別相談会実施（宮古市） 2月 「ストリートファーム」名義貸し事件事務局担当（花巻市、23名・約3000万円） 7月 「二戸オート」名義貸し事件事務局担当（二戸市、23名・約3800万円） 8月 「しらかばオート」名義貸し事件事務局担当（葛巻町、5名・約3800万円） 9月 「呉服なかむら事件」（金ヶ崎町、9名・約1400万円）
消費者救済資金貸付制度 27市町村実施 南大通1丁目 CFCビルに事務所移転	12月 2月 1995年	4月 夜間無料法律相談会開始・くらしの相談室設置
消費者救済資金貸付制度 28市町村実施	4月	11月 サチコトレード・ニシキファイナンス事件発生
新人事制度導入	4月 1996年	5月 消費者110番に参加開始
消費者救済資金貸付制度 31市町村実施	10月	6月 個別相談会実施（大船渡市・釜石市・一関市・陸前高田市）
簡易整理型のビジターローン開始	10月	9月 CFCビル合同相談会実施

信用生協のあゆみ

事業沿革	日付	主な相談・啓発活動
消費者救済資金貸付制度 33市町村実施	4月 1997年 11月	本堂・斉藤・中村事件発生 11月 個別相談会実施（松尾村11月、東和町3月）
弁護士会消費者問題対策委員会との定期協議会発足	2月 1998年 11月	宮守村で講演会（ローンクレジットと多重債務・自己破産）
消費者救済資金貸付制度 37市町村実施 日本生協連加盟	4月 10月	
消費者救済資金貸付制度 40市町村実施 設立30周年記念事業実施	4月 1990年 1月 10月	宮古地区で学習会（多重債務の背景と対処について）
北上事務所開設（3/17）	3月 2000年 2月	一関地域名義貸し事件（弁護士団に協力し解決を図る、53名・約8000万円）
消費者救済資金貸付制度 45市町村実施 第1次中期計画策定	4月 9月 5月 10月	個別相談会（二戸・久慈） 個別相談会（水沢・一関・千厩・釜石）
消費者救済資金貸付制度 49市町村実施	7月 2001年 2月	個別相談会（二戸・宮古・久慈）
		5月 消費者契約法学習会実施（北上・釜石・大船渡・宮古・一関・盛岡・二戸） 11月 商工会議所相談会（何でも相談会金融コーナー） ヤミ金融相談会実施
釜石事務所開設（3/1）	3月 2002年 2月	全国八葉物流被害者説明会実施
家族支援型のサポートローン実施	6月 4月	地域相談会の定例化開始（久慈市・宮古市・釜石市・一関市・二戸市・遠野市）
NPO法人いわて生活者サポートセンター設立	9月 5月	DV児童虐待学習会（250名）
県南地域サポート倶楽部設立	11月 11月	ヤミ金110番（75名）
夜間相談会毎週実施・TV電話相談開始	12月	
CFC第2ビル増築 ファミリー相談室の設置	3月 2003年 3月	ヤミ金110番（60名）
消費者救済資金貸付制度 53市町村実施 第2次中期計画策定	6月 6月	
一関事務所開設（9/27）	9月 2004年 3月	住宅ローン・不動産担保ローン返済相談会
くらしのホットライン開設 他県での信用生協設立支援開始	7月 2005年 11月	全国クレサラ商工ローン・ヤミ金被害者交流集会 （花巻市・事務局担当）
いわて自死遺族支援モデル事業参画	2月 2006年 2月	職員による寸劇劇団「確かな眼力」結成、各地で悪質商法等の被害防止の啓発活動を開始
岩手県自殺予防対策推進協議会参画	5月	
全国生協生活再生事業連絡会結成	12月 11月	一括請求相談会（県内8市で弁護士会と共に開催・101件の面談相談）
釜石相談センター移転	3月 2007年 1月	内閣府多重債務対策本部有識者会議にて信用生協の取組み報告
他県生協支援（相談員派遣）	4月 3月	セーフティネット貸付機関合同相談会（30名）
生活再生資金貸付制度開始	6月 4月	無料法律相談会を週2回開催に拡大
第3次中期計画策定		司法書士相談会の毎週開催に定例化
グループ制による業務運営開始	9月	青森県八戸市で青森県生活者サポート生協設立準備会・地元弁護士、司法書士とともに無料多重債務法律相談会開催
北上相談センター移転		
岩手県セーフティネット貸付関係機関連絡会議発足	12月 9月 11月	改正貸金業法施行 岩手県多重債務者対策連絡会議参加
消費者救済資金貸付制度岩手県全市町村で実施 生協法に基づく貸付事業認可	4月 2008年 4月	改正生協法施行
消費者救済資金貸付制度創設20周年のつどい	11月 6月 8月	秋田県消費者信用生活協同組合（仮称）設立発起人会発足 土日のセーフティネット貸付相談会開始
		10月 商工ローン一括請求相談会
盛岡市と盛岡信金との提携で生活再建資金貸付制度創設 花巻市の消費生活相談業務委託開始	4月 2009年 4月	商工ローン一括請求相談会
岩手県との多重債務者等生活再建支援事業開始 内閣府自殺防止対策緊急強化事業委託 盛岡市との生活再建相談事業開始 信用生協創立40周年記念のつどい開始	6月 5月	いわて生活者サポートセンターと共に「くらしとお金の相談窓口」開設
	8月 11月	地域相談会の名称を従来の「多重債務相談会」から「くらしとお金の相談窓口」に順次改称 「お金の悩み」ホットライン（フリーダイヤル）開始
生活再建資金貸付制度岩手県全市町村の預託で開始	4月 2010年 4月	貸金業法改正「お金とくらしのセミナー」開催（800名） 岩手県内7市で弁護士会消費者問題対策委員会・社会福祉協議会と共に呼びかけ
県域を越え青森県八戸相談センター開設（6/1）	6月 11月	武富士110番相談会（県内5ヶ所にて弁護士会と共に開催）
	2011年 3月	* 東日本大震災 * 「被災者支援制度の概要」1万部の作成と配布
消費者救済資金貸付制度八戸市で実施 釜石相談センター仮事務所移転（4/11） 青森県全域での事業開始 青森相談センター開設（8/11）	4月 8月 9月	東日本津波被災遺児孤児養育者支援相談事業開始 個別相談会開始（むつ市・五所川原市・弘前市・十和田市）